

報道関係者各位

令和2年12月1日

【照会先】

大分労働局職業安定部職業対策課

課長：久々宮 賢治

課長補佐：川野 智宏

(電話) 097-535-2090 (内線 303, 331)

雇用調整助成金等に関するアンケート調査の結果を公表します

大分労働局（局長 坂田 善廣）では、本年10月中旬から11月にかけて実施した「雇用調整助成金及び緊急雇用安定助成金に関するアンケート調査」の結果をとりまとめましたので公表します。

本アンケート調査は、新型コロナウイルス感染症が雇用に与える影響を的確に把握し、今後の制度運営の参考にすることを目的に、実施期間中に当該助成金の支給を決定した1,520事業所を対象に郵送で行い、913事業所から回答を得ました。（回答率60.1%）

調査結果の主なポイント

〔11月末の状況について〕

- 回答を得た913事業所中、52.2%（477事業所）が、依然として厳しい経営状況が続いており、雇用調整助成金及び緊急雇用安定助成金（以下「雇調金」）の利用割合（依存度合い）が高いとしている。
- 経営状況が改善し、近日中に雇調金の利用をやめるとしたのは、10.2%（93事業所）であった。

〔来年1月以降の見通しについて〕

- 雇調金の上限日額や助成率が引き下げられたとしても、66.2%（604事業所）が引き続き利用し雇用を維持するとしている。また、そのうちの178事業所（上記604事業所の29.5%）については、併せて他の経営戦略を検討するとしている。
- 他の経営戦略について、雇調金の利用をやめて他の経営戦略を検討するとした32事業所を含めた210事業所でみると、
 - ・ 他分野や他業種への進出、転換：74事業所（全事業所の8.1%）
 - ・ 従業員の他企業への出向（在籍、移籍）：4事業所（同0.4%）
 - ・ 従業員の兼業を促進：17事業所（同1.9%）
 - ・ 人員の削減：29事業所（同3.2%）との結果であった。

詳細は、次のページ以降をご参照ください。

雇用調整助成金及び緊急雇用安定助成金に関するアンケート調査結果

大分労働局では、新型コロナウイルス感染症が雇用に与える影響を把握し、雇用調整助成金及び緊急雇用安定助成金制度の運営の参考にすることを目的にアンケート調査を実施しました。

この調査結果を踏まえ、引き続き当該助成金制度の適切な実施に努めて参ります。

【回答事業所情報】

従業員規模別	事業所数	比率
10人以下	434	47.5%
11～30人以下	251	27.5%
31～50人以下	94	10.3%
51～100人以下	57	6.2%
101～300人以下	60	6.6%
301人以上	17	1.9%
合計	913	100.0%

業種別	事業所数	比率
1 農業・林業	14	1.5%
2 漁業	2	0.2%
3 鉱業・碎石業・砂利採取業	3	0.3%
4 建設業	74	8.1%
5 製造業	228	25.0%
6 電気・ガス・熱供給・水道業	2	0.2%
7 情報通信業	7	0.8%
8 運輸・郵便業	64	7.0%
9 卸売業・小売業	103	11.3%
10 金融・保険業	1	0.1%
11 不動産・物品賃貸業	8	0.9%
12 学術研究・専門・技術サービス業	11	1.2%
13 宿泊業・飲食サービス業	172	18.8%
14 生活関連サービス業・娯楽業	51	5.6%
15 教育・学習支援業	6	0.7%
16 医療・福祉	37	4.1%
17 複合サービス	5	0.5%
18 サービス業（他に分類不可）	125	13.7%
合計	913	100.0%

【アンケート調査の概要】

○実施期間

令和2年10月15日から11月25日までに実施

○調査対象及び方法

実施期間中に雇用調整助成金及び緊急雇用安定助成金の支給を決定した事業所（事業主）に対して、アンケート調査票を郵送し、返信により回答を得た。

○実施事業所数等

1,520事業所に調査票を郵送し、913事業所が回答（回答率60.1%）

※次頁以降について

雇用調整助成金及び緊急雇用安定助成金については、「雇調金」と表記しています。

「事業所規模別」と「業種別」・「主な業種別」で分析しています。主な業種別とは、主要な産業であり、雇用調整助成金及び緊急雇用安定助成金の利用が比較的多い中から7業種選定しています。

【事業所規模別】

		令和2年11月末現在の雇調金の利用割合 (依存度合い)について				令和2年12月末時点の雇調金の利用割合 (依存度合い)見込みについて				令和3年1月以降の雇調金の利用見込みについて				雇調金以外の経営戦略について											
		高い	減少傾向	低い	未回答	合計	高い	減少傾向	低い	未回答	合計	※令和2年12月時点で、「雇調金の利用を続ける」と回答した事業所が対象				未回答	合計	他分野や他業種への進出・転換	他企業への出向 (在籍出向、移籍出向)	従業員の兼業を促進	人員の削減	その他	至現時点ではない具体的な検討に	合計	
												①し引き続き雇調金の維持を積極的に行う	②雇調金の利用は継続するが、他の経営戦略に利用する	③雇調金の利用をやめ、他の経営戦略に利用する	④現時点では具体的な検討に至っていない										
		高い	減少傾向	低い	未回答	合計	高い	減少傾向	低い	未回答	合計	①し引き続き雇調金の維持を積極的に行う	②雇調金の利用は継続するが、他の経営戦略に利用する	③雇調金の利用をやめ、他の経営戦略に利用する	④現時点では具体的な検討に至っていない	未回答	合計	他分野や他業種への進出・転換	他企業への出向 (在籍出向、移籍出向)	従業員の兼業を促進	人員の削減	その他	至現時点ではない具体的な検討に	合計	
高い	減少傾向	低い	未回答	合計	高い	減少傾向	低い	未回答	合計	①し引き続き雇調金の維持を積極的に行う	②雇調金の利用は継続するが、他の経営戦略に利用する	③雇調金の利用をやめ、他の経営戦略に利用する	④現時点では具体的な検討に至っていない	未回答	合計	他分野や他業種への進出・転換	他企業への出向 (在籍出向、移籍出向)	従業員の兼業を促進	人員の削減	その他	至現時点ではない具体的な検討に	合計			
全体		477	343	93	0	913	454	340	118	1	913	426	178	32	148	7	791	74	4	17	29	24	32	180	
		52.2%	37.6%	10.2%	0.0%	100.0%	49.7%	37.2%	12.9%	0.1%	100.0%	53.9%	22.5%	4.0%	18.7%	0.9%	100.0%	41.1%	2.2%	9.4%	16.1%	13.3%	17.8%	100.0%	
事業所規模別	1	10人以下	242	153	39	0	434	240	141	53	0	434	215	79	13	69	3	379	35	3	8	10	9	13	78
			55.8%	35.3%	9.0%	0.0%	100.0%	55.3%	32.5%	12.2%	0.0%	100.0%	56.7%	20.8%	3.4%	18.2%	0.8%	100.0%	44.9%	3.8%	10.3%	12.8%	11.5%	16.7%	100.0%
	2	11~30人	137	93	21	0	251	126	103	22	0	251	118	58	11	41	1	229	21	1	6	12	10	9	59
			54.6%	37.1%	8.4%	0.0%	100.0%	50.2%	41.0%	8.8%	0.0%	100.0%	51.5%	25.3%	4.8%	17.9%	0.4%	100.0%	35.6%	1.7%	10.2%	20.3%	16.9%	15.3%	100.0%
	3	31~50人	50	36	8	0	94	45	32	17	0	94	41	15	2	16	2	76	8	0	1	4	2	2	17
			53.2%	38.3%	8.5%	0.0%	100.0%	47.9%	34.0%	18.1%	0.0%	100.0%	53.9%	19.7%	2.6%	21.1%	2.6%	97.4%	47.1%	0.0%	5.9%	23.5%	11.8%	11.8%	100.0%
	4	51~100人	19	27	11	0	57	18	28	10	1	57	26	11	2	7	0	46	5	0	0	1	2	3	11
		33.3%	47.4%	19.3%	0.0%	100.0%	31.6%	49.1%	17.5%	1.8%	100.0%	56.5%	23.9%	4.3%	15.2%	0.0%	100.0%	45.5%	0.0%	0.0%	9.1%	18.2%	27.3%	100.0%	
5	101~300人	25	24	11	0	60	23	25	12	0	60	21	11	3	12	1	48	4	0	2	1	0	3	10	
		41.7%	40.0%	18.3%	0.0%	100.0%	38.3%	41.7%	20.0%	0.0%	100.0%	43.8%	22.9%	6.3%	25.0%	2.1%	100.0%	40.0%	0.0%	20.0%	10.0%	0.0%	30.0%	100.0%	
6	301人以上	4	10	3	0	17	2	11	4	0	17	5	4	1	3	0	13	1	0	0	1	1	2	5	
		23.5%	58.8%	17.6%	0.0%	100.0%	11.8%	64.7%	23.5%	0.0%	100.0%	38.5%	30.8%	7.7%	23.1%	0.0%	100.0%	20.0%	0.0%	0.0%	20.0%	20.0%	40.0%	100.0%	

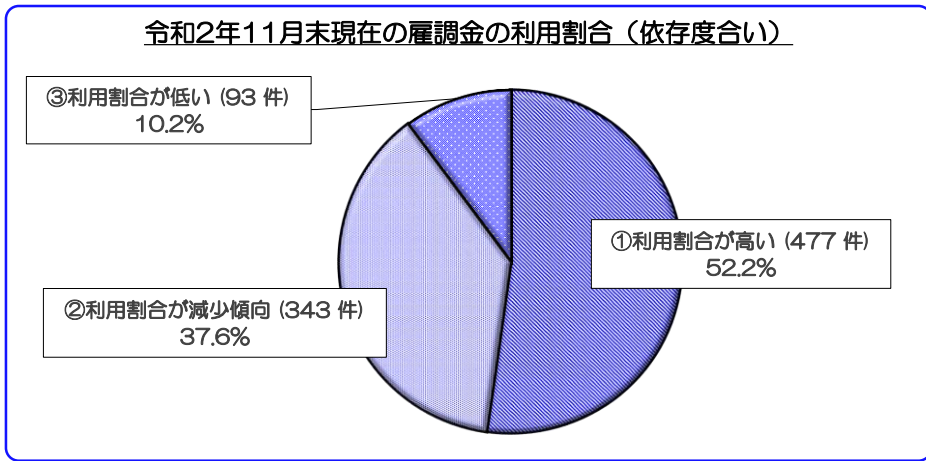
【業種別】

	令和2年11月末現在の雇調金の利用割合 (依存度合い)について				令和2年12月末時点の雇調金の利用割合 (依存度合い)見込みについて				令和3年1月以降の雇調金の利用見込みについて				雇調金以外の経営戦略について										
	高い	減少傾向	低い	未回答	合計	高い	減少傾向	低い	未回答	合計	※令和2年12月時点で、「雇調金の利用を続ける」と回答した事業所が対象				合計	※令和3年1月以降について、「雇調金を利用しながら他の経営戦略を実施する」及び「雇調金の利用をやめ、他の経営戦略を実施する」と回答した事業所が対象							
											①引き続き雇調金を維持する事業所が利用	②雇調金の利用は継続するが、他の経営戦略の利用については検討している	③雇調金の利用をやめ、他の経営戦略を利用する	④現時点では具体的な検討に至っていない		未回答	合計	他分野や他業種への進出・転換	他企業への出向（在籍出向、移籍出向）	従業員の兼業を促進	人員の削減	その他	至現時点ではない具体的な検討に
全体	477	343	93	0	913	454	340	118	1	913	426	178	32	148	7	791	74	4	17	29	24	32	180
	52.2%	37.6%	10.2%	0.0%	100.0%	49.7%	37.2%	12.9%	0.1%	100.0%	53.9%	22.5%	4.0%	18.7%	0.9%	100.0%	41.1%	2.2%	9.4%	16.1%	13.3%	17.8%	100.0%
	3	9	2	0	14	4	6	4	0	14	6	1	0	2	1	10	0	0	0	1	0	0	1
業種別	21.4%	64.3%	14.3%	0.0%	100.0%	28.6%	42.9%	28.6%	0.0%	100.0%	60.0%	10.0%	0.0%	20.0%	10.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%
1 農業・林業	1	0	1	0	2	1	0	0	1	2	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
2 漁業	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	100.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3 鉱業・採石業・砂利採取業	2	1	0	0	3	2	1	0	0	3	1	0	0	2	0	3	0	0	0	0	0	0	0
4 建設業	26	29	19	0	74	22	28	24	0	74	28	8	3	10	0	49	3	2	2	1	1	1	10
5 製造業	35.1%	39.2%	25.7%	0.0%	100.0%	29.7%	37.8%	32.4%	0.0%	100.0%	57.1%	16.3%	6.1%	20.4%	0.0%	100.0%	30.0%	20.0%	20.0%	10.0%	10.0%	10.0%	100.0%
6 電気・ガス・熱供給・水道業	121	88	19	0	228	109	94	25	0	228	101	46	7	47	2	203	27	0	3	5	8	3	46
7 情報通信業	53.1%	38.6%	8.3%	0.0%	100.0%	47.8%	41.2%	11.0%	0.0%	100.0%	49.8%	22.7%	3.4%	23.2%	1.0%	100.0%	58.7%	0.0%	6.5%	10.9%	17.4%	6.5%	100.0%
8 運輸・郵便業	2	0	0	0	2	2	0	0	0	2	0	2	0	0	0	2	2	0	0	0	0	0	2
9 卸売業・小売業	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
10 金融・保険業	5	2	0	0	7	2	5	0	0	7	5	1	0	1	0	7	0	0	0	0	0	1	1
11 不動産・物品賃貸業	71.4%	28.6%	0.0%	0.0%	100.0%	28.6%	71.4%	0.0%	0.0%	100.0%	71.4%	14.3%	0.0%	14.3%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
12 学術研究・専門・技術サービス業	24	35	5	0	64	26	32	6	0	64	28	12	7	11	0	58	6	0	2	2	1	3	14
13 宿泊業・飲食サービス業	37.5%	54.7%	7.8%	0.0%	100.0%	40.6%	50.0%	9.4%	0.0%	100.0%	48.3%	20.7%	12.1%	19.0%	0.0%	100.0%	42.9%	0.0%	14.3%	14.3%	7.1%	21.4%	100.0%
14 生活関連サービス業・娯楽業	65	31	7	0	103	60	32	11	0	103	51	17	6	17	1	92	4	0	1	5	3	7	20
15 教育・学習支援業	63.1%	30.1%	6.8%	0.0%	100.0%	58.3%	31.1%	10.7%	0.0%	100.0%	55.4%	18.5%	6.5%	18.5%	1.1%	100.0%	20.0%	0.0%	5.0%	25.0%	15.0%	35.0%	100.0%
16 医療・福祉	1	0	0	0	1	1	0	0	0	1	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
17 複合サービス業	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18 サービス業（他に分類不可）	6	2	0	0	8	5	3	0	0	8	3	2	0	3	0	8	1	0	0	1	0	0	2
	75.0%	25.0%	0.0%	0.0%	100.0%	62.5%	37.5%	0.0%	0.0%	100.0%	37.5%	25.0%	0.0%	37.5%	0.0%	100.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	7	4	0	0	11	9	2	0	0	11	8	2	0	1	0	11	1	0	0	1	0	0	2
	63.6%	36.4%	0.0%	0.0%	100.0%	81.8%	18.2%	0.0%	0.0%	100.0%	72.7%	18.2%	0.0%	9.1%	0.0%	100.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	95	62	15	0	172	96	58	18	0	172	91	38	3	21	0	153	11	1	4	7	6	7	36
	55.2%	36.0%	8.7%	0.0%	100.0%	55.8%	33.7%	10.5%	0.0%	100.0%	59.5%	24.8%	2.0%	13.7%	0.0%	100.0%	30.6%	2.8%	11.1%	19.4%	16.7%	19.4%	100.0%
	27	20	4	0	51	26	20	5	0	51	26	9	0	8	2	45	3	0	1	1	0	1	6
	52.9%	39.2%	7.8%	0.0%	100.0%	51.0%	39.2%	9.8%	0.0%	100.0%	57.8%	20.0%	0.0%	17.8%	4.4%	100.0%	50.0%	0.0%	16.7%	16.7%	0.0%	16.7%	100.0%
	3	3	0	0	6	3	2	1	0	6	3	1	0	1	0	5	0	0	0	0	1	0	1
	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%	50.0%	33.3%	16.7%	0.0%	100.0%	60.0%	20.0%	0.0%	20.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%
	25	9	3	0	37	23	11	3	0	37	19	8	2	4	1	34	3	1	0	1	1	0	6
	67.6%	24.3%	8.1%	0.0%	100.0%	62.2%	29.7%	8.1%	0.0%	100.0%	55.9%	23.5%	5.9%	11.8%	2.9%	100.0%	50.0%	16.7%	0.0%	16.7%	16.7%	0.0%	100.0%
	2	3	0	0	5	2	2	1	0	5	1	2	0	1	0	4	1	0	0	0	0	1	2
	40.0%	60.0%	0.0%	0.0%	100.0%	40.0%	40.0%	20.0%	0.0%	100.0%	25.0%	50.0%	0.0%	25.0%	0.0%	100.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	100.0%
	62	45	18	0	125	61	44	20	0	125	53	29	4	19	0	105	12	0	4	4	3	8	31
	49.6%	36.0%	14.4%	0.0%	100.0%	48.8%	35.2%	16.0%	0.0%	100.0%	50.5%	27.6%	3.8%	18.1%	0.0%	100.0%	38.7%	0.0%	12.9%	12.9%	9.7%	25.8%	100.0%

※理美容業、旅行業、観光葬祭業は、生活関連サービス業に分類される。

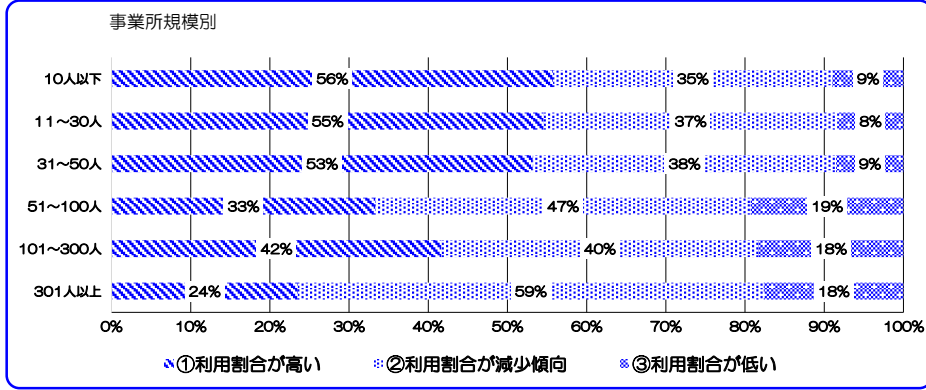
令和2年11月末現在の雇調金の利用割合（依存度合い）について

		① 高利用割合が	② 減少傾向割合が	③ 低利用割合が	④ 未回答	
		継続しているとして厳しい経営状況が	休業営業日状況は減少傾向にあり、	利用日数や状況を改善する業種を縮小して調金利用の		合計
全体		477	343	93	0	913
		52.2%	37.6%	10.2%	0.0%	100.0%
事業所規模別	1 10人以下	242	153	39	0	434
		55.8%	35.3%	9.0%	0.0%	100.0%
	2 11~30人	137	93	21	0	251
		54.6%	37.1%	8.4%	0.0%	100.0%
	3 31~50人	50	36	8	0	94
		53.2%	38.3%	8.5%	0.0%	100.0%
	4 51~100人	19	27	11	0	57
	33.3%	47.4%	19.3%	0.0%	100.0%	
5 101~300人	25	24	11	0	60	
	41.7%	40.0%	18.3%	0.0%	100.0%	
6 301人以上	4	10	3	0	17	
	23.5%	58.8%	17.6%	0.0%	100.0%	
主な業種別	4 建設業	26	29	19	0	74
		35.1%	39.2%	25.7%	0.0%	100.0%
	5 製造業	121	88	19	0	228
		53.1%	38.6%	8.3%	0.0%	100.0%
	8 運輸・郵便業	24	35	5	0	64
		37.5%	54.7%	7.8%	0.0%	100.0%
	9 卸売業・小売業	65	31	7	0	103
		63.1%	30.1%	6.8%	0.0%	100.0%
	13 宿泊業・飲食サービス業	95	62	15	0	172
		55.2%	36.0%	8.7%	0.0%	100.0%
14 生活関連サービス業・娯楽業	27	20	4	0	51	
	52.9%	39.2%	7.8%	0.0%	100.0%	
16 医療・福祉	25	9	3	0	37	
	67.6%	24.3%	8.1%	0.0%	100.0%	



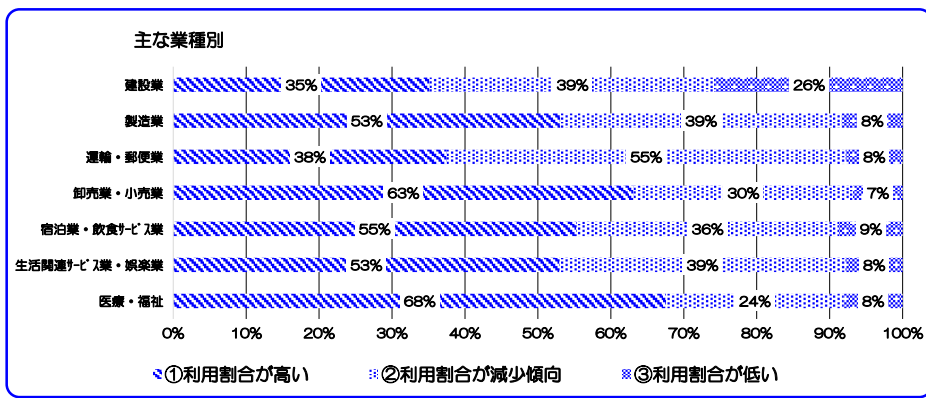
主なポイント

全体について
 ○利用割合（依存度合い）が高いと回答した事業所が最も多く、52.2%と半数を超えた。
 ○利用割合（依存度合い）が減少傾向と回答した事業所は37.6%。
 ○利用割合（依存度合い）が低いと回答した事業所は10.2%と全体の1割であった。



主なポイント

事業所規模別について
 ○50人以下の事業所については、利用割合（依存度合い）が高いと回答した事業所が5割を超えている。
 ○301人以上事業所については、利用割合（依存度合い）が減少傾向と回答した事業所が最も多く、58.8%であった。

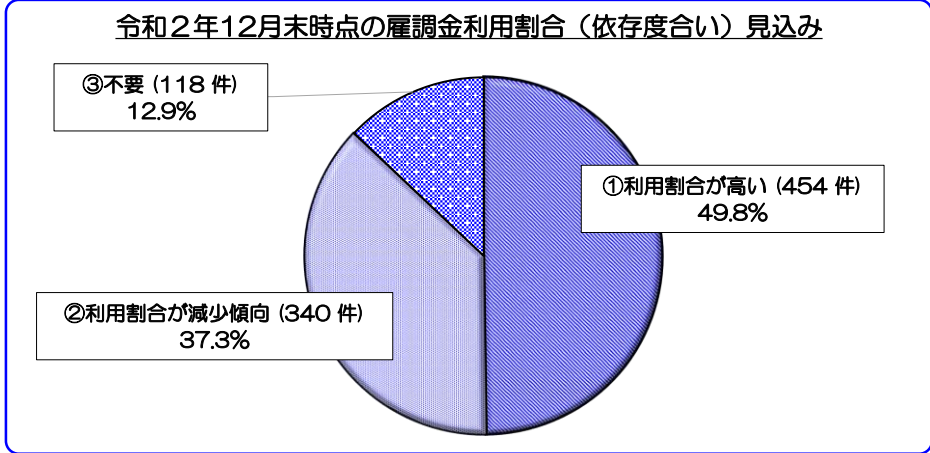


主なポイント

主な業種別について
 ○幅広い業種で、利用割合（依存度合い）が高くなっているが、特に、卸売業・小売業と医療及び福祉では6割を超えた。
 ○建設業については、利用割合（依存度合い）が減少傾向と回答した事業所が39.2%と最も多かったが、利用割合（依存度合い）が高いとの回答も35.1%あった。

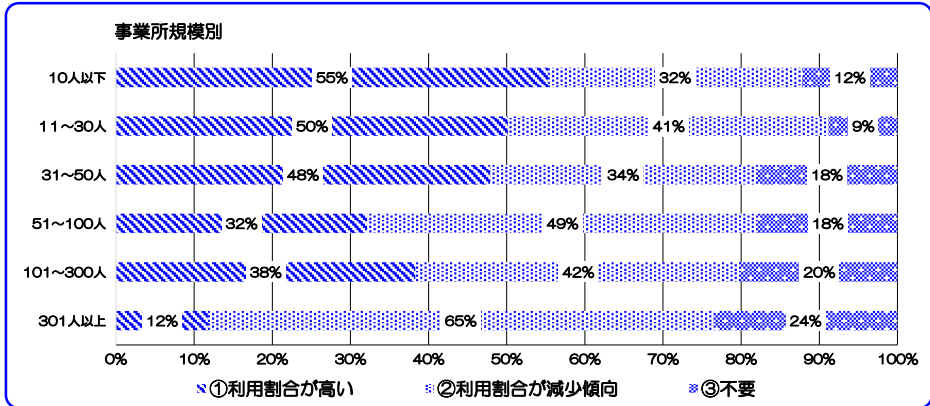
令和2年12月末時点の雇調金の利用割合（依存度合い）見込みについて

		① 高利用 割合が	② 減利 少傾 割合が	③ 不要	④ 未回 答	合 計
		続 依 然 と し て 見 込 ま れ る 営 業 状 況 が	は 経 営 状 況 は 改 善 と 見 込 ま れ る 数	行 営 状 況 は 改 善 と 見 込 ま れ る は		
全体		454	340	118	1	913
		49.7%	37.2%	12.9%	0.1%	100.0%
事業所規模別	1 10人以下	240	141	53	0	434
		55.3%	32.5%	12.2%	0.0%	100.0%
	2 11～30人	126	103	22	0	251
		50.2%	41.0%	8.8%	0.0%	100.0%
	3 31～50人	45	32	17	0	94
		47.9%	34.0%	18.1%	0.0%	100.0%
4 51～100人	18	28	10	1	57	
	31.6%	49.1%	17.5%	1.8%	100.0%	
5 101～300人	23	25	12	0	60	
	38.3%	41.7%	20.0%	0.0%	100.0%	
6 301人以上	2	11	4	0	17	
	11.8%	64.7%	23.5%	0.0%	100.0%	
主な業種別	4 建設業	22	28	24	0	74
		29.7%	37.8%	32.4%	0.0%	100.0%
	5 製造業	109	94	25	0	228
		47.8%	41.2%	11.0%	0.0%	100.0%
	8 運輸・郵便業	26	32	6	0	64
		40.6%	50.0%	9.4%	0.0%	100.0%
9 卸売業・小売業	60	32	11	0	103	
	58.3%	31.1%	10.7%	0.0%	100.0%	
13 宿泊業・飲食サービス業	96	58	18	0	172	
	55.8%	33.7%	10.5%	0.0%	100.0%	
14 生活関連サービス業・娯楽業	26	20	5	0	51	
	51.0%	39.2%	9.8%	0.0%	100.0%	
16 医療・福祉	23	11	3	0	37	
	62.2%	29.7%	8.1%	0.0%	100.0%	



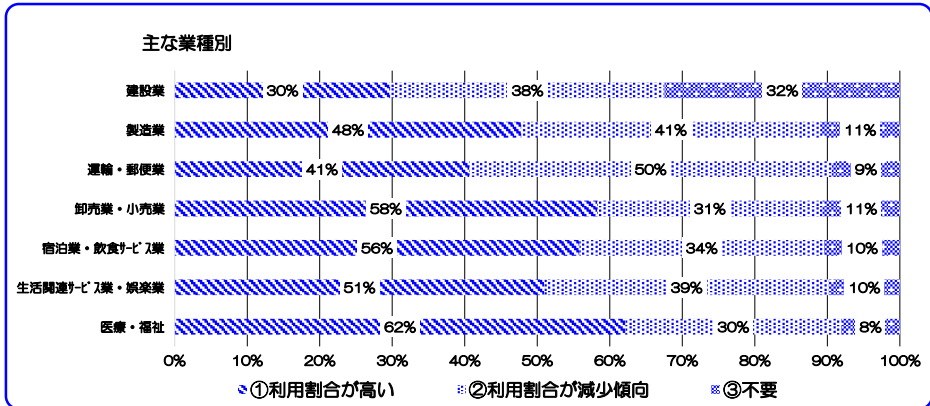
主なポイント

全体について
 ○利用割合（依存度合い）見込みが高いと回答した事業所は、11月末から2.4ポイント減少し、49.8%と半数を割った。
 ○利用割合（依存度合い）見込みが減少傾向と回答した事業所は、11月末とほぼ変わらず37.3%。
 ○経営状況は改善し、休業は行っていないと見込まれると回答した事業所は、12.9%であった。



主なポイント

事業所規模別について
 ○50人以下事業所については、11月末では、429事業所が、利用割合（依存度合い）が高いと回答していたが、12月末見込みでは、18事業所減少した。
 ○経営状況は改善し、休業は行っていないと見込まれると回答した事業所については、規模別の中で、301人以上が最も多かった。

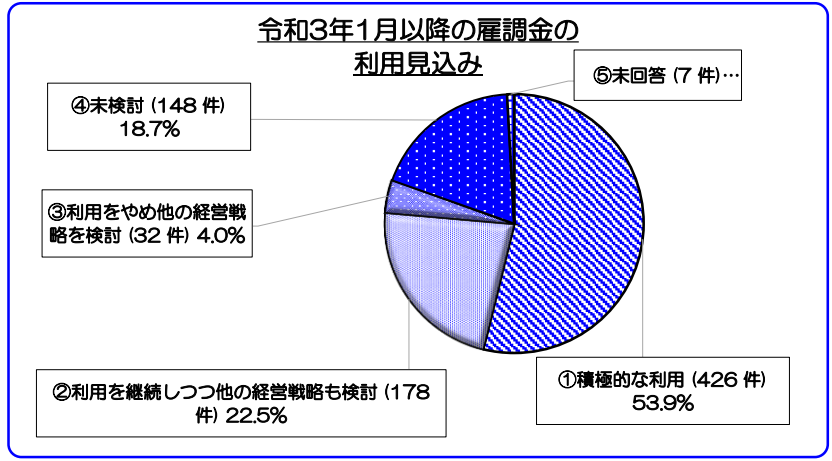


主なポイント

主な業種別について
 ○業種別の違いは見受けられず、全体的に11月末よりも利用割合（依存度合い）見込みがやや減少している。
 ○建設業については、経営状況は改善し、休業は行っていないと見込まれると回答した事業所が32%と最も多かった。

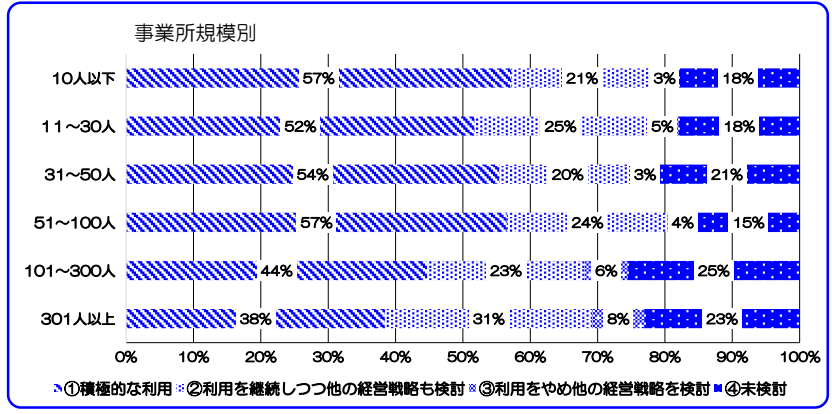
令和3年1月以降の雇調金の利用見込みについて

令和2年12月末時点で、雇調金の利用を続けると回答した事業所に対して、「令和3年1月以降、雇調金の上限月額や助成率が段階的に引き下げられても、引き続き雇調金を利用するか、それと他の経営戦略を行うか」について質問		① 引き続き雇調金を積極的に利用して雇用の維持を図って	② 雇調金の利用は続けるが、他の経営戦略に	③ 雇調金の利用をやめ、他の経営戦略を実施	④ 現時点では具体的な検討に至っていない	⑤ 未回答	合計
		426	178	32	148	7	
全体		53.9%	22.5%	4.0%	18.7%	0.9%	100.0%
事業所規模別	1 10人以下	215	79	13	69	3	379
		56.7%	20.8%	3.4%	18.2%	0.8%	100.0%
	2 11~30人	118	58	11	41	1	229
		51.5%	25.3%	4.8%	17.9%	0.4%	100.0%
	3 31~50人	41	15	2	16	2	76
		53.9%	19.7%	2.6%	21.1%	2.6%	100.0%
	4 51~100人	26	11	2	7	0	46
		56.5%	23.9%	4.3%	15.2%	0.0%	100.0%
	5 101~300人	21	11	3	12	1	48
		43.8%	22.9%	6.3%	25.0%	2.1%	100.0%
	6 301人以上	5	4	1	3	0	13
		38.5%	30.8%	7.7%	23.1%	0.0%	100.0%
主な業種別	4 建設業	28	8	3	10	0	49
		57.1%	16.3%	6.1%	20.4%	0.0%	100.0%
	5 製造業	101	46	7	47	2	203
		49.8%	22.7%	3.4%	23.2%	1.0%	100.0%
	8 運輸・郵便業	28	12	7	11	0	58
		48.3%	20.7%	12.1%	19.0%	0.0%	100.0%
	9 卸売業・小売業	51	17	6	17	1	92
		55.4%	18.5%	6.5%	18.5%	1.1%	100.0%
	13 宿泊業・飲食サービス業	91	38	3	21	0	153
		59.5%	24.8%	2.0%	13.7%	0.0%	100.0%
	14 生活関連サービス業・娯楽業	26	9	0	8	2	45
		57.8%	20.0%	0.0%	17.8%	4.4%	100.0%
16 医療・福祉	19	8	2	4	1	34	
	55.9%	23.5%	5.9%	11.8%	2.9%	100.0%	



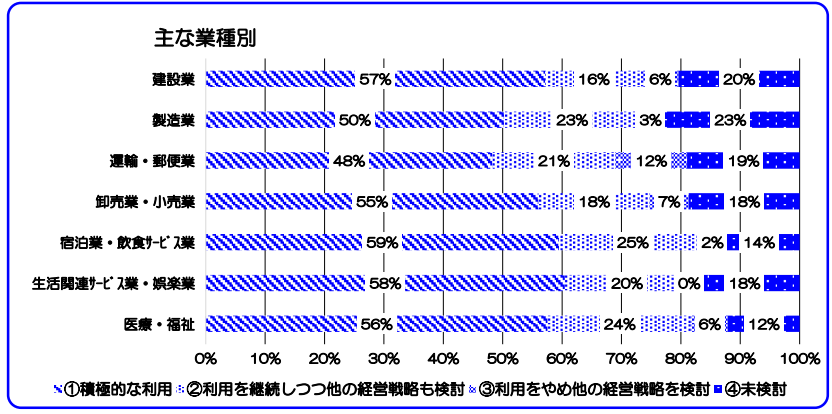
主なポイント

全体について
 ○上限月額や助成率が段階的に引き下げられても、引き続き積極的に雇調金を利用して雇用の維持を図っていくと回答した事業所が最も多く53.9%であった。
 ○雇調金の利用は続けるが、他の経営戦略についても検討すると回答した事業所が22.5%と二番目に多かった。
 ○雇調金の利用をやめ、他の経営戦略を実施するよう検討すると回答した事業所は4.0%であった。



主なポイント

事業所規模別について
 ○100人以下の事業所については、上限月額や助成率が段階的に引き下げられても、引き続き積極的に雇調金を利用して雇用の維持を図っていくと回答した事業所が5割を超えた。
 ○101人以上事業所については、現時点では具体的な検討に至っていないと回答した事業所の割合が、100人以下事業所と比べて高かった。

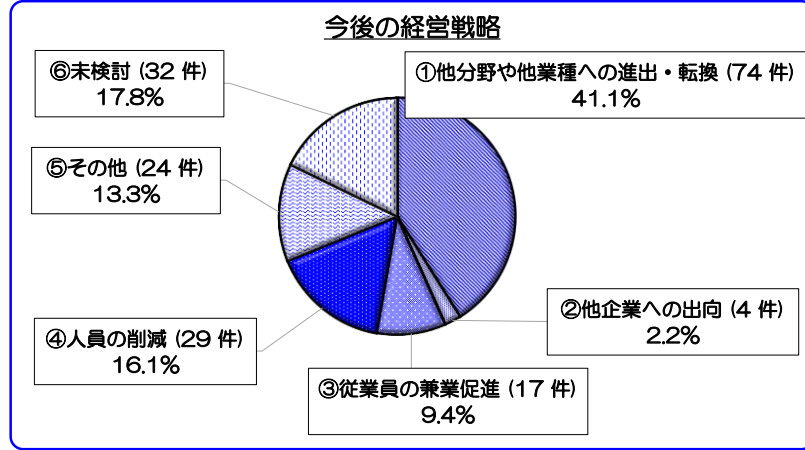


主なポイント

主な業種別について
 ○幅広い業種で、上限月額や助成率が段階的に引き下げられても、引き続き積極的に雇調金を利用して雇用の維持を図っていく見込みとの回答があった。特に、新型コロナウイルス感染症の影響を直接的に受けたとされる宿泊業・飲食サービス業及び生活関連サービス業・娯楽業などで割合が高くなっている。

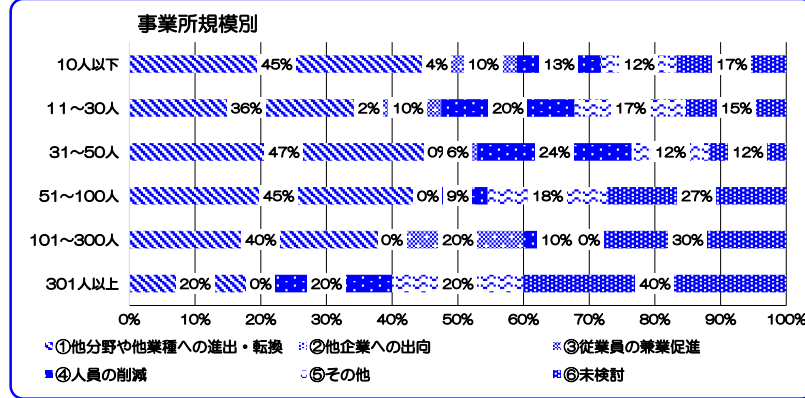
雇調金以外の経営戦略について

令和3年1月以降について ・雇調金を利用しながら他の経営戦略を実施する ・雇調金の利用をやめ、他の経営戦略を実施する と回答した事業所に対して、「どのような経営戦略を検討しているか」について質問		①他分野や他業種への進出・転換	②他企業への出向（在籍出向、移籍出向）	③従業員の兼業を促進	④人員の削減	⑤その他	⑥現時点では具体的な検討に至っていない	合計
全体		74	4	17	29	24	32	180
		41.1%	2.2%	9.4%	16.1%	13.3%	17.8%	100.0%
事業所規模別	1 10人以下	35	3	8	10	9	13	78
		44.9%	3.8%	10.3%	12.8%	11.5%	16.7%	100.0%
	2 11～30人	21	1	6	12	10	9	59
		35.6%	1.7%	10.2%	20.3%	16.9%	15.3%	100.0%
	3 31～50人	8	0	1	4	2	2	17
		47.1%	0.0%	5.9%	23.5%	11.8%	11.8%	100.0%
	4 51～100人	5	0	0	1	2	3	11
	45.5%	0.0%	0.0%	9.1%	18.2%	27.3%	100.0%	
5 101～300人	4	0	2	1	0	3	10	
	40.0%	0.0%	20.0%	10.0%	0.0%	30.0%	100.0%	
6 301人以上	1	0	0	1	1	2	5	
	20.0%	0.0%	0.0%	20.0%	20.0%	40.0%	100.0%	
主な業種別	4 建設業	3	2	2	1	1	1	10
		30.0%	20.0%	20.0%	10.0%	10.0%	10.0%	100.0%
	5 製造業	27	0	3	5	8	3	46
		58.7%	0.0%	6.5%	10.9%	17.4%	6.5%	100.0%
	8 運輸・郵便業	6	0	2	2	1	3	14
		42.9%	0.0%	14.3%	14.3%	7.1%	21.4%	100.0%
	9 卸売業・小売業	4	0	1	5	3	7	20
	20.0%	0.0%	5.0%	25.0%	15.0%	35.0%	100.0%	
13 宿泊業・飲食サービス業	11	1	4	7	6	7	36	
	30.6%	2.8%	11.1%	19.4%	16.7%	19.4%	100.0%	
14 生活関連サービス業・娯楽業	3	0	1	1	0	1	6	
	50.0%	0.0%	16.7%	16.7%	0.0%	16.7%	100.0%	
16 医療・福祉	3	1	0	1	1	0	6	
	50.0%	16.7%	0.0%	16.7%	16.7%	0.0%	100.0%	



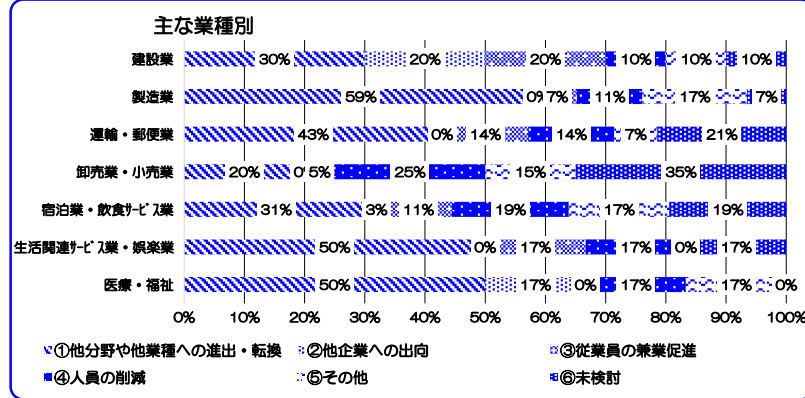
主なポイント

全体について
 ○他分野や他業種への進出・転換と回答した事業所が最も多く41.1%、続いて未検討が17.8%、人員の削減が16.1%、その他が13.3%であった。
 ○その他と回答した24事業所について、製造業では「得意分野での商品開発」「新しい販路の開拓」、卸小売業では「販売方法の転換」、生活関連サービス業では「イメージ改革」などの回答があった。



主なポイント

事業所規模別について
 ○300人以下事業所については規模別に関わりなく、他分野や他業種への進出・転換と回答した事業所の割合が最も多かった。
 ○50人以下事業所について、人員の削減との回答割合が比較的高かった。
 ○他企業への出向及び従業員の兼業を促進と回答した21事業所のうち、18事業所（85.7%）は30人以下事業所であった。



主なポイント

主な業種別について
 ○製造業、生活関連サービス業・娯楽業及び医療・福祉で、他分野や他業種への進出・転換と回答した事業所の割合が最も多かった。
 ○製造業、卸売業・小売業及び宿泊業・飲食サービス業で、人員の削減との回答割合が、他の業種に比べて高かった。

雇用調整助成金・緊急雇用安定助成金に関するアンケート

%%

【貴社(事業所)についてお聞かせください】

差し支えなければ、企業(事業所)名をご記載ください。

企業(事業所)名:

問1 企業(事業所)規模をお聞かせください。(当てはまる番号1つに☑)

- | | | | |
|--------------------------|----------|--------------------------|------------|
| <input type="checkbox"/> | ① 10人以下 | <input type="checkbox"/> | ④ 51~100人 |
| <input type="checkbox"/> | ② 11~30人 | <input type="checkbox"/> | ⑤ 101~300人 |
| <input type="checkbox"/> | ③ 31~50人 | <input type="checkbox"/> | ⑥ 301人以上 |

問2 業種をお聞かせください。(当てはまる番号1つに☑)

- | | | | |
|--------------------------|-----------------|--------------------------|---------------------|
| <input type="checkbox"/> | ① 農業・林業 | <input type="checkbox"/> | ⑩ 金融・保険業 |
| <input type="checkbox"/> | ② 漁業 | <input type="checkbox"/> | ⑪ 不動産・物品賃貸業 |
| <input type="checkbox"/> | ③ 鉱業・採石業・砂利採取業 | <input type="checkbox"/> | ⑫ 学術研究・専門・技術サービス業 |
| <input type="checkbox"/> | ④ 建設業 | <input type="checkbox"/> | ⑬ 宿泊業・飲食サービス業 |
| <input type="checkbox"/> | ⑤ 製造業 | <input type="checkbox"/> | ⑭ 生活関連サービス業・娯楽業 |
| <input type="checkbox"/> | ⑥ 電気・ガス・熱供給・水道業 | <input type="checkbox"/> | ⑮ 教育・学習支援業 |
| <input type="checkbox"/> | ⑦ 情報通信業 | <input type="checkbox"/> | ⑯ 医療・福祉 |
| <input type="checkbox"/> | ⑧ 運輸・郵便業 | <input type="checkbox"/> | ⑰ 複合サービス |
| <input type="checkbox"/> | ⑨ 卸売業・小売業 | <input type="checkbox"/> | ⑱ サービス業(他に分類されないもの) |

※理美容業、旅行業、冠婚葬祭業は、生活関連サービス業に分類されます。

【雇調金の現在の利用状況や今後の見込みなどについてお聞かせください】

問3 現在の雇調金の利用割合(依存度合い)についてお聞かせください。(当てはまる番号1つに☑)

- | | |
|--------------------------|---|
| <input type="checkbox"/> | ① 高い(依然として厳しい経営状況が続いている。) |
| <input type="checkbox"/> | ② 減少傾向(経営状況は改善傾向にあり、休業日数を減少させている。) |
| <input type="checkbox"/> | ③ 低い(経営状況はほぼ改善しており、近日中に休業を縮小し雇調金の利用をやめる。) |

問4 本年12月末時点の雇調金の利用割合(依存度合い)見込みについてお聞かせください。(当てはまる番号1つに☑)

- | | |
|--------------------------|---|
| <input type="checkbox"/> | ① 高い(依然として厳しい経営状況が続いていると見込まれる。) 【裏面の問5へ】 |
| <input type="checkbox"/> | ② 減少傾向(経営状況は改善し、休業日数は減少していると見込まれる。) 【裏面の問5へ】 |
| <input type="checkbox"/> | ③ 不要(経営状況は改善し、休業は行っていないと見込まれる。) 【裏面の問7へ】 |

雇調金の申請から支給決定までの期間について

申請書類等の不備がなければ、申請から支給決定まで2週間以内に行っているが、その期間は適切か。

		適 切	遅 い	未回答	合 計
期間	件数	889 件	12 件	12 件	913 件
	%	98%	1%	1%	100.0%

